

東日本大震災発生から8ヶ月 CIVIC FORCEの活動報告

震災から8ヶ月を経て

東日本大震災発生から8ヶ月が経ちました。東北では、厳しい冬が始まるとともに、高台移転に向けた話し合いや被災者の心のケアなど、新しい課題が多く浮上しています。他方、「いつまでも落ち込んではいられない」「未来に向かって進んでいこう」と、復興への一歩を踏み出す人も出てきています。

Civic Forceは、復興に向けてまだまだ長い年月を要する東北において、被災者自らの力で実施する復興をバックアップしていく一方で、今後は、東北での経験を生かし、いつ起こるか分からない次の災害に向けた準備を進めていきます。

新しいフェーズに入った「パートナー協働事業」

復興に向けた新しい課題が浮上するなか、8回目のマンスリーレポートでは、新しいフェーズに入った「パートナー協働事業」について紹介します。4月から実施してきたパートナー協働事業は、被災地における多様なニーズに対し、専門性をもって応えることができるパートナー団体と連携して、社会的サービスを提供する事業です。緊急時の第1期では8事業を実施し、第2期では復興支援を目的に専門性や新規性があり、かつ地域の被災者コミュニティが参加する事業を対象とする7事業を行っています。そして、現在は、地元団体への支援のみを目的とする第3期として、5事業を展開しています。今回は、第2期事業の一部と新たにスタートした第3期事業について報告します。

— 第II期事業 —

■ 森は海の恋人×Civic Force

環境を軸に“持続可能なまちづくり”を推進
森は海の恋人は、気仙沼市唐桑町を拠点に自然環

境保全や環境教育、森づくりを実施するNPO法人です。森と海を一体として捉え、「森は海の恋人」をスローガンに落葉広葉樹の植樹などの環境保全活動や川の流域で暮らす子供たちへの環境教育を展開。その活動は全国へと広がっていますが、今回の震災では、それまで続けてきた活動も一時中断せざるを得ませんでした。しかし、高台への集団移転に向けた動きが進む中、拠点である唐桑町舞根地区は、被災地で最も早く集団移転に名乗りを上げ、森は海の恋人も地元NPOとして、震災後の象徴的な復興モデル構築を目指しています。Civic Forceとの連携事業では、自然体験学習のための基礎調査として、京都大学や首都大学東京と協力し、舞根地区や舞根湾のフィールド調査を実施。その結果、海の生態系が順調に回復していることが分かりました。また、調査結果は舞根地区の住民懇親会で発表し、地域住民と共有しています。

現在、行政を中心に集団移転の計画策定が進められていますが、環境や建築などの専門家からアドバイスを受けながら住民の合意形成を進めています。また、集団移転を表明している他地域とも情報共有を進めており、今後は行政と連携しつつ、環境を軸にした持続可能なまちづくりを行うための提案をしていく予定です。

森は海の恋人・副理事長の畠山信さんは、「私自身、津波に船ごと飲み込まれ、何とか生還したものの、自宅を失った被災者です。そのような状況の中、支援側にまわることは負担もありましたが、事業計画作りや実施において、Civic Forceと協力することで、質・量ともに幅が広がり、より効果的な活動ができていると実感しています」と話しています。



調査で生態系の回復が確認された唐桑の海

■ 気仙沼復興協会×Civic Force

仮設住宅住民の“見守り”を実施

気仙沼復興協会（KRA）は、仮設住宅住民の孤立化を防ぎ、自立を促進する地域コミュニティ作りを目指し、気仙沼市内の各仮設住宅の見守りを行っています。自らも被災者である復興協会スタッフが、各仮設住宅でお茶会の開催や住民が企画したイベントの運営を補助し、被災体験や将来の希望を共有しながら、被災者間の絆の再生と新たな地域コミュニティ作りを支援しています。

Civic Force との協働事業が開始された10月からはスタッフを増員して訪問頻度を上げ、



仮設住宅でのお茶会の様子

10月は気仙沼市内全87ヶ所中62ヶ所の仮設住宅団地でお茶会や地域イベントを実施し、合計2,364名が参加しました。普段お茶会に参加しない男性が積極的に「落語会」や「芋煮会」の準備を手伝ってくれるなど、仮設住宅住民が主体的に運営にかかわることで自立的なコミュニティの形成が一步一步進んでいくことを実感しています。

お茶会やイベントの回数を重ねるごとに住民の方々の話が前向きになってきています。「次回はいつきてくれるの?」と手作りの料理や漬物を持参してお茶会を心待ちにしてくれている方や、手芸やカラオケ、将棋など自分の得意分野で先生役を買って出てくれる方も出てきました。震災や病気の話をお茶会を通して聞いてもらえたことが本当に嬉しかったという声もありました。

一方、仮設住宅が抱える問題は決して少なくありません。郊外の小規模仮設住宅には、復興計画などの情報が十分に届いておらず、ひきこもりがちのお年寄りにはきめ細かい声掛けが必要です。また、東北の厳しい寒さ対策も急務です。気仙沼復興協会は、仮設住宅が抱える問題点を日々の活動を通じてあぶり出し、その解決に向けて行政や協力団体、そして仮設住宅住民の方々と緊密に連携しながら、今後も一日も早い復興に向けて活動していきます。

■ 日本建築学会×小泉地区 明日を考える会×Civic Force

復興まちづくりのためのワークショップを開催

震災発生後、建築関連団体が連携して東北への支援を続けてきた日本建築学会。気仙沼では、気仙沼市をモデル都市として、地域主体のきめ細かい復興まちづくりを支援しています。Civic Force とのパートナー協働事業では、津波によって壊滅的な被害を受け、その後、住民主導で「小泉地区 明日を考える会」が発足した気仙沼市本吉町小泉地区で、集団移転を軸とした支援活動を実施しています。具体的には、北海道大学建築学部の森傑教授らが、6月から10月までに復興まちづくりのための住民ワークショップを計6回実施したほか、専門的見地からのサポートとして、国や自治体との連携しながら空間計画を含めた復興計画の策定などを行っています。

ワークショップでは、まず今後継承していきたい小泉地区の自然や文化的・人的資産について住民間で意見を出し合い、まちづくりのコンセプトづくりから始めました。そのコンセプトをもとに、小泉地区の模型や地図を利用しながら具体的な移転候補地のイメージをもち、住民の視点でどのようなまちづくりをしたいのか議論を重ねています。また、森教授を始めとする専門家が集団移転の仕組みや今後の展望、土地利用計画などをテーマに住民に説明し、まちづくりへの理解を促しています。さらに、10月に小泉中学校で行われた文化祭では、中学生に向けて「これからの小泉」をテーマに講話を行い、将来を担う若者に対しても積極的にまちづくりへの参加を呼びかけています。

森教授は「初めて小泉に来たときは、まだ住民間で将来への考えが一致しているわけではなく、最初のワークショップでも意見が少なかったのですが、回数を重ねるにつれて議論が活発になり、住民の方々は真剣な眼差しで積極的に議論に参加するようになってきました。今では具体的な将来の“小泉像”ができつつあり、他の被災地へも発信できるようなモデルにできればと考えています」と話しています。



将来の“小泉地区”について話す参加者たち

■ 気仙沼ボランティアネットワーク聖敬会 × Civic Force

手芸を通じた新しいコミュニティづくりを

スタッフ10名のうち9名が被災者で構成される聖敬会は、震災後、気仙沼の有志を中心に立ち上がったボランティアグループです。在宅避難者に対する物資支援や孤立化防止のための見まわり、また復興市や日曜児童館の開催など多岐にわたる活動を行っています。

震災後、多くの被災者が自宅や職場を失い、生活の拠点を新天地に求めることになりましたが、新しい土地ではお互いに面識がなく、コミュニティが存在しないため、被災者が孤立しがちです。そこで、聖敬会ではアクセサリー作成を通して新しいコミュニティづくりを支援するプロジェクトを開始しました。具体的には、聖敬会のスタッフが定期的に被災者を訪問し、アクセサリーの作成指導などを行っています。アクセサリーの売上の大半は作成者に還元されるため、家計の一助となる上、アクセサリーが売れることで自信となり精神的な安定につながるという側面もあります。さらに聖敬会は、アクセサリー作成者の自宅を週に一度訪問し、作成したアクセサリーの品質管理なども続けています。

また、地域の公民館や仮設住宅の集会場などで週1回、アクセサリーの作成会を実施し、作成者同士の交流を深めるとともに、新しい参加者を募り、10月は新規8名の被災者が参加しました。作成者の一人は、「同じ仮設住宅で気を落としている若い友だちにすすめたらすごくがんばっている様子。みんなで声をかけあって、元気になっていくきっかけだと思っています」と話しています。

聖敬会事務局長の平田洋子さんは、「当初はミサンガという一見ありきたりのアクセサリーから始めることに不安がありましたが、被災者の方が一生懸命質の高い商品を作ってくださり、想像以上に売れています」と言います。作成したアクセサリーは、全国各地のイベントなどで展示・販売され、被災者の方が元気を取り戻すきっかけとなっています。



被災者が作成したミサンガ

■ ネットワークオレンジ × Civic Force

商店の学びと実践の場「東北マルシェ」を開催

ネットワークオレンジは、2007年に気仙沼で設立され、障がいを持つ方の社会参加支援や児童デイサービスを始めとする福祉事業に加え、人々の暮らしやすいまちづくりを目指す事業を続けています。震災後は、気仙沼の復興や活性化に役立つことを市民レベルで発信するため、精力的に活動しています。

Civic Forceとの協働事業では、被災した商店に学びと実践の場を提供するため、



マルシェでの出店に向けた講習会の一コマ

10月に商店

主や商工会議所のメンバー、地元の高校生など41名に対し、中小企業診断士による講習会やワークショップを開催。事業コンセプトを紹介して意見交換したり、マーケティングやプロモーションの基礎について学びました。そして、実践の場として11月23日に「第1回東北マルシェ」を開催し、実際に店舗を出店して商品を販売する予定です。参加者の一人でエステティシヤンの女性は、「生活が落ち着けば被災者には“癒し”が必要になる。将来的な出店も視野に、マルシェではハンドマッサージやネイルアートの店を出したい」と意欲を燃やしています。また、「復興のために何かしたいが、一市民で何ができるのか」と一歩を踏み出すことができなかった人も多く、この事業を通じて「好きなことをやって皆に元気をあげたい」「売り上げアップを目指しながら、未来へチャレンジしたい」と語っています。

ネットワークオレンジ代表の小野寺美厚さんは、「当初、被災者の方に今回の事業コンセプトである『学びと実践のサイクル』が受け入れられるか心配でした。でも、ワークショップでは、事業計画を発表して意見をもらうことで店主の方が意欲的になっていく様子がうかがえました」と振り返っています。マルシェの開催は、今後も定期的実施する予定で、こうした学びと実践のサイクルを繰り返すことで、店舗営業の質を高めていきます。そして、特に大きな被害を受けた気仙沼の中心市街地を活性化させ、震災前より魅力的な街並みを作ることを目指します。

寄付金執行状況と執行計画のご案内

10月末日時点で、約11億2,400万円のご寄付をいただいています。

10月末日現在の執行済み確定金額をご報告申し上げます。金額は暫定・速報値です。

事業	金額
緊急支援物資の調達・配送	2億3,252万円
生活改善のための風呂設営	1,879万円
離島へのカーフェリー就航	1,918万円
パートナー協働事業	1億2,144万円
多目的・稼働型拠点の提供	6,538万円
復興支援事業	3,321万円
ボランティア受入用テント	3,688万円
事業共通の諸経費*	4,561万円
合計	5億7,304万円

* 資金調達に関連する費用含む

寄付金の執行においては、都度理事会で承認しているほか、監事により適正な意思決定と会計業務が行われていることを確認しています。

お知らせ：マンスリーサポーター募金開始しました

Civic Forceでは、12月末日をもって東日本大震災支援の指定寄付を終了させていただきます。ひきつづき東日本大震災での経験を生かし、さらに幅広く機動力のある支援ネットワークを構築していきたいと考えています。

災害支援は、日ごろからの備えが、スピードと規模、支援品質に大きな影響を与えることが、今回の大震災でも分かりました。次の災害に備えて、行政のほか、国内企業や専門性のあるNGOと、精力的に協議・準備を進める必要があります。

平時から備えておくためにも、「市民の力(=Civic Force)」をお貸しください。マンスリーサポーターとして、毎月定額をご寄付いただく形で、大規模災害への備えに必要な活動経費を支えていただきたく、よろしく願います。

災害、特に地震はいつ、どこで起きるか、分かりません。いまから次なる災害に備え、日本のどこ

で地震が起きても、今回よりさらに効果的で効率のよい支援活動が展開できるようご協力いただきたく、どうぞよろしく願います。



※Civic Force ホームページ

(<http://civic-force.org/>) から「オンライン募金」をクリックしてください。

お知らせ：近日中に報告会を開催予定

Civic Forceは、東日本大震災後の活動についてお知らせする報告会を開催予定です。震災発生の翌日にヘリコプターで被災地を視察し、その後、緊急支援物資の調達・配送や大工による手作り風呂の設営などを実施しました。そして、緊急支援フェーズを経た4月頃からは、避難生活を改善するための事業として、NPOなどとのパートナー協働事業や離島への支援など多岐にわたる事業を実施してきました。現在は地元の人々との連携を密にしながら産業復興支援も進めています。報告会では、発災直後の秘話から東北駐在スタッフのこぼれ話に至るまで、これまでの活動内容とその成果についてご報告します。また、今なお被災地で暮らす人々をサポートするために、今後何をしていくべきか、参加者の皆様と対話できればと考えています。詳細は、随時ホームページにてご案内する予定です。

※毎月11日前後に発行しているマンスリー・レポートは、<http://civic-force.org/news/monthly/> からご覧いただけます。ホームページやtwitterでは最新の活動状況や現地の様子を報告しています。またYouTubeで特別動画の配信を、facebookで英語の情報発信をしています。



@civiforce



<http://www.facebook.com/civiforce>



<http://www.youtube.com/user/civiforceorg>

